

平和で持続可能な未来に向けた 日韓市民社会の各界有志の共同宣言

日韓両国の市民社会の発展をめざす有志は、不幸な過去を乗り越えながら互いに理解し、より良い未来を共に作っていくために連帯してきました。私たちは、両国政府が過去を直視しながら同じ過ちを繰り返さないよう協力し、日韓両国と世界をより平和で安全で、持続可能なものにしていくために共に努力することを、希望し求めてきました。

しかしながら最近、大韓民国（以下、韓国）の尹錫悦政権と日本の岸田文雄内閣との間で行われている一連の外交活動は、日韓関係を「健全な関係」に戻すこととはかけ離れており、不幸だった過去を乗り越えてより良い未来を作っていくとする日韓両国市民の熱い希望とも相反します。両国と世界をより平和で持続可能なものにする事とも程遠いものです。これに対して私たち日韓両国の市民は、日韓関係の懸案に関しての私たちの立場を直接明らかにしようと思います。

私たちは強制動員（強制連行）被害賠償に関する第三者弁済方式の解決策に反対します。朝鮮人労働者の強制動員は日本帝国による植民地支配期に行われた反人道的な犯罪行為です。この犯罪行為に対する被害者の賠償請求は、植民地支配の事実を認めないまま政府間で行われた1965年の日韓請求権協定によって消えたとは考えられません。日本政府および韓国政府は、韓国大法院（最高裁）の確定判決によって賠償請求権を行使しようとする被害者の権利を侵害することはできず、そうする資格もありません。尹錫悦大統領は第三者弁済方式を提案し、「求償権の行使は想定していない」と明らかにしましたが、これは明白な越権行為です。生存している被害者はすべて「第三者が債権者の意思に反してむやみに弁済し消滅させても良い性質の債権ではない」として財団に拒否通知しました。韓国の国家人権委員長は「強制動員の損害賠償問題は金銭問題だけでなく人権侵害の認識と謝罪を通じて被害者に人間の尊厳性を回復する問題」という声明を発表しました。

しかし日本の岸田内閣は強制徴用の事実自体を認めず「旧朝鮮半島出身の労働者問題」とのみ表現しています。日本軍性奴隷（慰安婦）問題や今年で100年を迎える関東大震災当時の朝鮮人虐殺問題についても、岸田内閣は過去の歴史を否定する安倍内閣の歴史修正主義を踏襲しているだけです。「歴史認識に関する歴代内閣の立場を全体的に継承している」という岸田首相や内閣関係者の発言は信用できません。誤った過去を直視しなければ、日韓市民間の理解も信頼も得られず、未来の日韓関係の発展も期待できません。日韓市民の相互理解が不十分なまま、直接的な被害者の同意もなしに日韓政府が強行した「日韓慰安婦合意」が被害者に大きな傷を与え、日韓関係をより一層悪化させたことを繰り返してはなりません。日本自身が植民地主義の歴史を清算することが、過去の誤りを再び繰り返さない民主的で成熟した社会の創造へつながるのです。

私たちは福島原発汚染水の海洋放出に反対します

東京電力・福島第 1 原子力発電所に保管中の汚染水の海洋放出に関する問題は、福島地域住民の安全に関する問題であるだけでなく、日本はもちろん海を共有する全世界に影響を及ぼす国際的な問題です。域内のすべての当事者がそのような排出が安全であることを、科学的手段を通じて確認し、同意するまで福島原子力発電所の汚染水を海に放出してはなりません。検証されていない汚染水の海洋放出は自然と生命に対する破壊行為です。しかし、東京電力と岸田内閣は福島住民と周辺国の憂慮にもかかわらず、今年の春と夏の間に出す計画を公式発表しています。東京電力と日本政府は「汚染水から放射性物質を除去した『処理水』の放出であるため科学的に安全だ」と主張していますが、多くの専門家が情報の信頼性に疑問を呈し、透明な情報公開を促しています。日本政府は処理されない放射性物質があることを認めながらも、正確な情報の公開を拒否しているのです。潜在的な被害当事者で構成された太平洋島嶼（とうしょ）フォーラム(PIF)は強い憂慮を表明し、日本政府が「他国に害を及ぼす行動をしてはならない」という国際法を遵守することを促しています。韓国政府をはじめとする周辺国の政府も、日本政府の海洋汚染水の投棄計画に断固たる反対の立場を表明しなければなりません。

私たちは日米韓の軍事協力と戦争演習に反対します

人権と人間の安全保障に直結する懸案には目を閉ざしながら、日米韓がひたすら追求するのは「戦争連合」の強化です。米国のバイデン政権の関心は、日本と大韓民国の軍事協力を促進し、米国が主導する日米韓の軍事協力へと発展させることであり、いわゆる「インド太平洋」地域において核抑止力に依存する攻撃的な戦争動員体制を構築することに集中しています。「力による平和」、「圧倒的に優越する戦争能力の確保」を追求する尹錫悦政権と「敵基地攻撃能力の保有」と「防衛予算の大幅増額」を推進する岸田内閣が、これに積極的に同調しています。日米韓三国は、昨年からの遮断作戦訓練、対潜水艦訓練、ミサイル防衛訓練を共同で進めており、昨年 11 月の「インド太平洋における三か国パートナーシップに関するプノンペン声明」以降、朝鮮民主主義人民共和国（以下、朝鮮）のミサイル情報をリアルタイムで共有しています。日米韓の軍事協力は表面的には朝鮮の核ミサイルの脅威に共同対応し「拡大抑止を実質化」するためのものですが、究極的には中国との戦争に備え、軍事力の優位を維持することにあります。岸田首相と尹錫悦大統領は、中国を「構造的挑戦」と新たに規定した NATO 首脳会談に米国の招請を受けて参加しました。プノンペン声明では「台湾海峡」問題など「インド・太平洋水域での一方的な現状変更の試み」に対して共同で対応するという意志を明らかにしました。しかし、「力による平和」はすでに失敗しているのです。むしろ、日米韓の武力示威が続けば続くほど、朝鮮の核・ミサイルの強化も進みます。米国の核抑止力に対する日本と韓国の依存度が高まれば高まるほど、核戦争の危険性は増し、核軍備競争は加速化していきます。日本と韓国の市民が望まない地域紛争に巻き込まれる可能性も高まっています。私たちは、日米韓の軍事協力と核戦争への演習に反対し

ます。

敵対を止めて平和の道へ 平和憲法を守り、朝鮮半島の平和体制を構築しましょう
敵対は敵対を呼び、軍備拡大と戦争演習はまた別の軍事脅威と戦争危機を招きます。朝鮮半島の核問題をはじめ東アジアの対立状況は、相互信頼と交渉が不足しているために深刻化してきたものです。制裁と圧力では問題の解決にはなりません。関係改善が優先です。対話と交渉こそ進むべき道なのです。朝鮮の核ミサイル開発も、少なくとも交渉が続く中では中断もされてきました。

日本の平和憲法は、過去の戦争への反省から日本が東アジアと世界で二度と戦争を起こしてはならないという約束の産物であり、決して戦争が問題解決の手段にならず、あってはならないという共同の覚悟の表明です。今こそ日本の平和憲法とその精神の実現がますます切実になっています。私たちは平和憲法を改悪することに反対します。一方、朝鮮半島で70年間続いてきた不安定な休戦状態を恒久的な平和体制に転換しないまま、東アジアに平和が実現すると期待するのは難しいです。朝鮮の大陸間核弾道ミサイル実験の猶予措置に対し、関係国が対応措置をためらった結果、さらに深刻な不信と危機が訪れたのです。手遅れになる前に敵対関係をストップさせ、交渉を再開し、不安定な朝鮮半島の休戦体制を平和協定体制に置き換えるべき時です。関係改善と信頼構築を通じて、朝鮮半島の平和体制と非核化に進もうという6か国協議の合意精神を、再び生かさなければなりません。

日本の平和憲法体制の護持と朝鮮半島平和体制の形成はひとつのことで、東アジアをはじめとする国際平和協力の軸足であり、核兵器も核脅威もない東アジアと世界に進む鍵なのです。平和憲法を無力化し、朝鮮半島-東アジアに戦争危機と軍事対決を激化させる日米韓軍事協力は中止されなければなりません。日韓軍事協力も中止されなければなりません。日本と韓国はいずれも核抑止力に依存する軍事戦略を捨て、核軍備競争の悪循環から脱却し、人と地球を保全するいのちと平和の道に進まなければなりません。

日韓両国政府が過去を直視しながら、より平和で安全で持続可能な世界を作るために、建設的に協力することをあらためて訴えます。

2023年5月18日

(日本) 日韓和解と平和プラットフォーム

【共同代表】

小野 文瑠 (宗教者九条の和)

高田 健 (戦争させない・9条壊すな!総がかり行動)

野平 晋作 (ピースボート)

光延 一郎（日本カトリック正義と平和協議会）

【運営委員】

飯塚 拓也（日本キリスト教協議会東アジアの和解と平和委員会）

石川 勇吉（愛知宗教者平和の会）

小田川 興（在韓被爆者問題市民会議）

北村 恵子（日本キリスト教協議会女性委員会）

金性済（日本キリスト教協議会総幹事）

白石 孝（日韓市民交流を進める希望連帯）

平良 愛香（平和を実現するキリスト者ネット）

武田 隆雄（平和をつくり出す宗教者ネット）

中井 淳（日本カトリック正義と平和協議会）

比企 敦子（日本キリスト教協議会教育部）

飛田 雄一（神戸青年学生センター）

渡辺 健樹（日韓民衆連帯全国ネットワーク）

渡辺 美奈（「女たちの戦争と平和資料館」(wam)）

【事務局】

金聖泰（在日大韓基督教会東京教会）

くじゅう のりこ（東アジアの和解と平和ネットワーク）

佐藤 信行（外国人住民基本法の制定を求める全国キリスト教連絡協議会）

申容燮（在日大韓基督教会在日韓国基督教会館）

潮江亜紀子（外国人住民基本法の制定を求める神奈川キリスト者連絡会）

藤守 義光（日本キリスト教協議会）

昼間 範子（日本カトリック正義と平和協議会）

柳時京（日本聖公会大阪川口キリスト教会）

渡辺多嘉子（平和を実現するキリスト者ネット）

「平和で持続可能な未来に向けた 日韓市民社会の各界有志の共同宣言」賛同者リスト

（あいうえお順）

団体

愛知宗教者平和の会

アクティブ・ミュージアム「女たちの戦争と平和資料館」(wam)

アジェンダ・プロジェクト

海老名解放教育研究協議会

外国人住民基本法の制定を求める神奈川キリスト者連絡会(神奈川外キ連)

外国人住民基本法の制定を求める全国キリスト教連絡協議会（外キ協）
外国人住民との共生を実現する広島キリスト者連絡協議会
過去と現在を考えるネットワーク北海道
カトリック大阪大司教区 社会活動センター・シナピス
カトリック東京正義と平和の会
かながわ平和憲法を守る会
韓統連中央本部
韓統連東京本部
基地のない沖縄をめざす宗教者の集い
強制動員問題解決と過去清算のための共同行動
「憲法」を愛する女性ネット
憲法を生かす会
在日韓国人問題研究所（RAIK）
在日韓国聖公会出身教役者会
在日韓国青年同盟
在日韓国民主統一連合愛知本部
在日韓国民主統一連合大阪本部
在日韓国民主統一連合神奈川本部
在日韓国民主統一連合兵庫本部
在日韓国民主統一連合広島本部
在日韓国民主統一連合三重本部
在日大韓基督教会社会委員会
札幌キリスト教連合会在日韓国・朝鮮人との共生をめざす委員会
STOP 改憲・北区の会
宗教者平和の会・今治
自由空間創楽邑
女性と天皇制研究会
全国キリスト教学校人権教育研究協議会
戦争をさせない 1000 人委員会あいち
たんぽぽ舎
朝鮮学校「無償化」排除に反対する連絡会
徴用工問題を考える市民の会
天皇制問題情報交換会
東学農民運動の歴史から学ぶ会
日韓民衆連帯全国ネットワーク
日本カトリック正義と平和協議会

日本キリスト教協議会
日本キリスト教協議会教育部
日本キリスト教協議会東アジアの和解と平和委員会
日本基督教団神奈川教区社会委員会
日本基督教団北海教区平和部門委員会
日本山妙法寺
日本聖公会正義と平和委員会
日本聖公会中部教区宣教局社会宣教部
日本聖公会日韓協働委員会
日本バプテスト連盟日韓・在日連帯特別委員会
日本平和委員会
反安保実行委員会
『反天ジャーナル』編集委員会
東アジア市民連帯
東アジアの和解と平和ネットワーク
フィリピン元「慰安婦」支援ネット・三多摩
ふえみん婦人民主クラブ
フォーラム平和・人権・環境
部落問題に取り組むキリスト教連帯会議
平和といのち・イグナチオ9条の会
平和を考え行動する会
平和を実現するキリスト者ネット
平和をつくり出す宗教者ネット
ベルリン女の会
放射能汚染水放出に反対する北区の会
緑の党グリーンズジャパン
許すな！憲法改悪・市民連絡会

個人

秋山成子（日本カトリック正義と平和協議会 事務局）
安次嶺美代子（ジェンダーもんだいを考える会 代表）
飯本和美（日本基督教団銀座教会）
磯貝治良（作家）
稲正樹（憲法研究者、元国際基督教大学教授、憲法ネット 103 運営委員長、西暦使用を求め
る会 共同代表）
井上治（日本キリスト教団 信徒）

上野祥子（市民の風北海道）
植村隆（週刊金曜日 発行人兼社長）
内田雅敏（弁護士）
梅原真理子（ストップ秘密保護法かながわ）
江上彰（日本山妙法寺 僧侶）
江島三紀夫
大川憲政（工学博士）
大倉一美（カトリック 司祭）
大河内秀人（見樹院 住職）
岡田仁（富坂キリスト教センター 総主事）
奥村悦夫（えひめ教科書裁判を支える会）
尾澤邦子（ノレの会）
小野信也（沖縄・一坪反戦地主会関東ブロック）
小野政美（許すな！『日の丸・君が代』強制、止めよう！改憲・教育破壊 全国ネットワーク 代表世話人）
折口晴夫（現代を問う会）
小畑太作（日本基督教団 宇部緑橋教会／宇部教会）
加賀谷義治（野党共闘を求める札幌1区の会・平和をつくろう札幌南区実行委員会 事務局長）
梶野宏（反安保実行委員会）
楯野保雄（日本とコリアを結ぶ会・下関 代表）
勝守真（秋田大学 元教員）
亀永能布子（安保法制違憲訴訟・女の会）
河内理恵（バプテスト目白ヶ丘教 会員）
菊池進（全日本建設運輸連帯労働組合 委員長）
岸田静枝（日本聖公会東京教区清瀬聖母教会）
木下海龍（日本福音ルーテル教会 定年教師）
楠正昭
栗原茂（平和を実現するキリスト者ネット、日本福音ルーテル教会 引退牧師）
鴻巣美知子（朝鮮女性と連帯する日本婦人連絡会 事務局長）
小久保浩（絆準備会）
小林久公
今野耕太（日朝協会 事務局長）
坂本照子（伊勢市）
桜井大子
笹川俊春（NPO 法人共生フォーラムひろしま 理事）

佐藤大介（ノーニクス・アジアフォーラム・ジャパン事務局）
佐野通夫（東京純心大学 教授）
島京子
清水和恵（日本基督教団新発寒教会）
鈴木和枝（カトリック三島教会）
鈴木千津子（たんぽぽ舎 共同代表）
瀬川均（海老名解放研 代表）
宋世一
高瀬つぎこ（福島大学）
高塚恵里子
高柳俊哉（市民フォーラム・よの）
田口昭典（日本バプテスト連盟福岡ベタニヤ村教会 牧師）
竹腰 英樹（平和の物販担当）
竹岡健治（記憶の継承を進める神奈川の会 実行委員）
谷森櫻子（にいざジェンダー平等ネットワーク 代表）
田場祥子（VAWW RAC 運営委員会）
田場洋和（練馬・文化の会）
津村順一（平和といのち・イグナチオ9条の会）
寺尾光身（名古屋工業大学 名誉教授）
土井桂子（日本基督教団西中国教区 常置委員／日本軍「慰安婦」問題解決ひろしまネットワーク 共同代表）
土井登美江（許すな！憲法改悪・市民連絡会）
東地裕子（カトリック静岡教会）
中西綾子（ストップ秘密保護法かながわ）
中野晃一（上智大学 教授）
中村明美
中村証二（オルガニスト）
中村知明（郵政ユニオン）
名出真一（Act Now!! Kagawa 代表）
成澤宗男（独立言論フォーラム（ISF）副編集長）
丹羽雅代（アジア女性資料センター、wam、一票で変える女たちの会）
根津公子
橋本泰幸
畠山照子
番場明子（ぴ〜す・め〜る）
原田光雄（日本聖公会大阪教区 司祭）

菱山南帆子（許すな！憲法改悪・市民連絡会 事務局長）
飛田雄一（神戸学生青年センター 理事長）
平田賢一
淵田芳孝
古澤秀利（日本聖公会大阪教区 司祭）
星川まり（緑の党グリーンズジャパン・運営委員）
増井潤一郎
松浦悟郎（カトリック司教）
松元保昭（パレスチナ連帯・札幌）
森下一彦（日本キリスト教会大会人権委員会 委員長）
森本孝子（朝鮮学校「無償化」排除に反対する連絡会共同代表）
山口菊子（元豊島区議会議員）
山田恒久
安井正和（原水爆禁止日本協議会 事務局長）
柳田真（たんぽぽ舎共同代表）
矢野秀喜（強制動員問題解決と過去清算のための共同行動 事務局）
山田貴夫（川崎・富川（プチョン）市民交流会 共同代表）
山本直好（日本製鉄元徴用工裁判を支援する会 事務局長）
山本義彦（静岡大学 名誉教授）
李勝熙
李俊一
李省展（恵泉女学園大学 名誉教授）